

表

前掲の扶養親族等がある場合には、裏面「2」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。		扶養控除額の合計		万円	地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。	
26	雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類		
			年 月 日			
		損害金額	保険金などで補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額		
		円	円	円		
27	医療費控除	支払った医療費等	保険金等で補てんされる金額			
		円	円			

☐ 給与から差引き(特別徴収)
☐ 自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定

※裏面にも記入する欄がありますから注意してください。

6 給与所得の内訳
(日給などの給与所得のある方で、源泉徴収票)
のない方は記入してください。

月	日	給 勤務 日数	月 収
1		円	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞 与 等			円
合 計			
法人番号又は所在地			
勤 務 先 名			
電 話 番 号			

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収 入 金 額	必 要 経 費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収 入 金 額	必 要 経 費
		・	円	円
		・		
		・		
		・		
			国外株式等に係る 外国所得税額	

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種 目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収 入 金 額	必 要 経 費	差 引 金 額
		円	円	円
			計	

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収 入 金 額	必 要 経 費	差 引 金 額 (収入金額 - 必要経費)	特 別 控 除 額	所 得 金 額 (差引金額 - 特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円イ	円
	長 期				ロ	
一 時					ハ	
ニ合計イ+[(ロ+ハ)×1/2]						

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右のニの金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

フリガナ		続柄		生年月日	明・大 昭・平	従事 月数	
氏名							
個人 番号						専従者給与 (控除)額	円
フリガナ		続柄		生年月日	明・大 昭・平	従事 月数	
氏名							
個人 番号						専従者給与 (控除)額	円
フリガナ		続柄		生年月日	明・大 昭・平	従事 月数	
氏名							
個人 番号						専従者給与 (控除)額	円
所得税における青色申告の承認の有無		承認あり・承認なし	合計額				

12 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ		住所	
氏名			
個人番号			
フリガナ		住所	
氏名			
個人番号			
フリガナ		住所	
氏名			
個人番号			

16 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ		続柄		生年月日	明・大・昭 平・令	特別障害者に 該当する場合		級 度	別居の場合 の住所
氏名									
個人 番号									

17 町民税・県民税を他市町村で課税されている方

法人番号又は 所在地		電話番号	
勤務先名			
源泉徴収票 記載の住所			

○前年中に所得のなかった方

1 下記の方に扶養（援助）されていた。 住所 氏名 (続柄)	3 遺族年金、障害年金などで生活していた。 4 雇用保険などで生活していた。 5 生活保護法による扶助を受けていた。 6 その他の理由で所得のなかった方は、昨年の生活状況について 記入してください。
2 病気療養中（入院 通院）	

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の 不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額（白） 円
前年中の開（廃）業	開始・廃止	月 日
☐ 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等		

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、
配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄
に配当割及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配 当 割 額 控 除 額	円
株式等譲渡所得割控除額	

15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	円
奈良県の共同募金会、 日本赤十字社奈良県支部分・ 都道府県・市区町村分 (特例控除対象以外)	
奈良県条例指定分	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額の合計を記入してください。

源泉徴収票や各種証明書などの右端をここにはってください。